

## アンゴラ経済概要(12月)

本報は当館が報道等公開情報より取りまとめたものです

### 経済状況

- ・ IMFによる2010年の実質GDP成長率は1.6%。2011年は3.7%、2012年10.8%と予測<sup>2</sup>。政府による2011年GDP予測は年初の7.6%から3.7%に下方修正<sup>3</sup>(7/22, Ex)。2012年度は12.8%成長を予測<sup>4</sup>(11/25, Ex)。世界銀行は、石油価格上昇を理由に2011年は5%、2012年は8%と予想(8/25, BB)。ポルトガル銀行BPIは、本年5月に2011年成長率を6.3%と予想し、9月に2.5%に下方修正(10/17, BB)。
- ・ 外貨準備高は増加傾向にあり、5月には200億ドルを突破。8月は232億ドル、9月は230億ドル、10月は233.6億ドル、11月に232.7億ドルと、現在は横ばい(1/5, BB)。
- ・ 為替相場も2011年は1ドル=93.3Kz前後で安定していたが、9月からクワンザ安が進み、10月、11月は95Kz前後に。
- ・ インフレ率は2011年7月14.1%、8月13.7%。9月11.9%、10月11.4%、11月は9.4%と、改善傾向(1/1, JA)。
- ・ 債務総額は314億米ドル(対外債務:178億米ドル<sup>5</sup>、対内債務:136億米ドル)(11/29, BB)。
- ・ 海外直接投資(FDI)については、アフリカ地域で1位<sup>6</sup>(2008年166億ドル、2009年116億USD、2010年99億USD)。
- ・ ビジネス環境について評価する世銀レポート“Doing Business 2012”にて、アンゴラは183国中171位(昨年は172位)(10/20, AP)。

### 2011-12年度国家予算<sup>7</sup>

- ・ 2011年度国家予算において、歳入は358億ドル(1ドル=95kz)<sup>8</sup>、歳出は328億ドルで、30億ドルの黒字を見込むが、1バレル=68ドルという油価に基づき、石油価格により変更する可能性大。
- ・ 予算配分は、中央政府に88%、州政府に11%。財務省(22%)、経済省(16%)、国防省(14%)が多く<sup>9</sup>、保健省(2.4%)、教育省(0.6%)への配分が少ない。内訳では人件費(30%)が最も高く、次いで投資(26%)、物・サービス(23%)、ガソリン補助金(13%)と続く。
- ・ 2012年度予算は、赤字なし442億米ドルの予算で国会へ提出、12月頃承認予定(10/18, AP)。社会セクターの割合を増やし(10/22, JA)、雇用数の増加、国民の所得向上もその方針(10/28,

<sup>1</sup> 参考:JA(ジョルナル・デ・アンゴラ)、Ex(エスパンサン)、BB(ブルームバーグ)、JE(ジョルナル・デ・エコノミア)、オ・パイス(OP)、アンゴップ(AP)、SA(セマナリオ・エコノミコ)

<sup>2</sup> 2011年9月付World Economic Outlookによる。今年初めの予測では2011年7.8%、2012年10.5%とされた。

<sup>3</sup> 主な理由は油田トラブルによる減産と見られる。石油セクター:2.2%→△3.1%。非石油セクター:11.2%→7.7%

<sup>4</sup> 12.8%の内訳は、石油セクター13.4%、非石油セクター12.5%。

<sup>5</sup> 主なものとして、中国(56億米ドル)、ブラジル18億米ドル、ポルトガル14億米ドル、スペイン12億米ドル。

<sup>6</sup> UNCTAD 2011。中国(香港含む)、ブラジル、シンガポール、サウジアラビア、インド、メキシコ、チリ、インドネシアに次いで9位(イギリス領ヴァージン諸島及びケイマン諸島を除く)。なお、アフリカ地域に対するFDIは2008年734億ドル、2009年601億ドル、2010年550億ドルで、減額傾向にある。

<sup>7</sup> 予算策定プロセスは、各省等が9月15日までに財務省に予算案を提出、大統領の決裁を経て、12月頃に国会で承認。

<sup>8</sup> 財務省の発表によると、1-10月までの非石油セクターの歳入は年初予定(17百万kz)を上回り、2300万Kz(12/2, AP)

<sup>9</sup> 財務省は債務返済、経済省は国営企業関連の予算が大きい。

JA)。1 バレル=77ドルの油価に基づく。

### 2010 年国際収支

- ・ 2010 年の国際収支は 59 億ドルの黒字。特に貿易黒字は 71 億ドルに上る(石油輸出:493 億ドル) (8/2, JE)。
- ・ 主な輸出先は中(208 億ドル), 米(88 億ドル), 印(49 億ドル), 加(28 億ドル), 台湾(23 億ドル), 仏(18 億ドル), 南ア(15 億ドル) (8/2, JE)。

### 金融政策

- ・ アンゴラ中央銀行(BNA)はインフレ対策のため政策金利(rediscount rate)を 30%, 法定預金準備高を外・内貨共 30%に維持していたが, 経済成長鈍化を受け 2010 年に金融緩和政策に転換, 政策金利を 25%, 法定準備率を外貨 15%, 内貨 20%に引き下げ。潤沢な外貨準備高及び安定した為替相場を受け, 政府は金融緩和政策を続行し, 政府金利はさらに下がり8月現在 20%。(8/28, OP)。
- ・ 市中銀行が口座開設時の最低預入金(deposit requirement)を 100Kzまで下げる旨合意。今年初めの銀行口座開設率は 11%, 8月現在 13%で, 10月現在 13.5%。政府は来年末までに 20%まで増大させる意向(10/20, JA)。
- ・ 中央銀行は, 企業への貸付金利の低下, 貯蓄金利の上昇を狙い, 銀行間貸付の指標金利としてLUIBOR(Luanda Interbank Offered Rate)を設定。金融政策委員会(CPM: Comite de Politica Monetaria)が, 毎月金利の値を決定する。11月より 30日間満期における金利, 2012年1月より 6・9・12ヶ月間満期における金利にて導入予定(10/17, BB)。
- ・ 政府は金融政策の効果を高めるためにも, 市場に出回る通貨をドル依存からクワンザ中心に移行させる意向(8/22, Ex)。
- ・ 12/19 に金融政策委員会が開かれ, 商業銀行における金利の参考値となるBNA基礎利率(Taxa BNA)は, 年 10,50%と, ここ数ヶ月変化なし<sup>10</sup>(12/20, BNA)。
- ・ BNA は, 商業銀行における 5100 万米ドルの預金保護基金を設立し, 2012 年より実行予定(10/31, Ex)。
- ・ 2012 年1月より, アンゴラでは3つの税関連法が実施され, 新たな税システムへ(11/9, AP)。また国内生産力を高めるため, 2012 年 1 月より輸入品に対し, 税を上げる予定(11/27, Sol)。ポルトガル企業等に打撃の可能性。

### IMF・開発銀行との関係

- ・ IMF第 5 次レビュー:政治の安定, 石油価格上昇等に裏付けられ, 高評価。14 億ドルのスタンバイ取極に対し, 既に 12.5 億ドルが拠出。1.35 百万ドルの枠組追加(11/12, JA)。
- ・ 基準の一つである対外未払い金は, ほぼ支払い済。インフレ率の高さは未だ懸念材料。透明性向上の要請により, 多くの財務関連資料が公開。四半期ごとに予算執行状況を新聞で報告。
- ・ ポルトガルにおける金融危機は, モザンビークとアンゴラに伝染する可能性がある旨IMFは分析(12/19, Ex)。
- ・ 所得水準向上により, AfDB(アフリカ開発銀行)は融資カテゴリを ADF(アフリカ開発基金) only

<sup>10</sup> 市中銀行は約 17%の金利としており, 中央銀行は市中の金利を引き下げたい意向(10/31, BB)。

からブレンド国へ移行し、世銀も IDA(国際開発協会)からブレンド国へ移行するものと見られる。

- ・ アフリカ銀行は、昨年 12 月 31 日事務所をルアンダに開設。次 4 年で 4 億ドルの資金協力を予定(12/14, Ex)。

### 信用格付け

- ・ アンゴラ長期ソブリン債に対し、2010 年 5 月にフィッチ、S&P、ムーディーズより格付けを取得。本年 7 月、フィッチとS&Pは B+から BB-へ、ムーディーズは B1 から Ba3(BB-レベル)へ向上。
- ・ 格付け向上により、政府は本年9月に国債の海外市場での販売を検討するも、今年度中には行われぬ旨発表(8/2, JE)。

### 石油

- ・ 総輸出の約 95%、歳入の約 75%、GDP の約 45%が石油部門の石油依存型経済。
- ・ 2011 年4月と5月の石油生産量は 150 万 B/D で、7 月は 166 万 B/D まで回復。当初の目標である 190 万 B/D には及んでいないものの、8 月は 164 万 B/D、9 月は 172 万 B/D<sup>11</sup>と増産傾向であり(10/14, OP)生産能力は年末までに 200 万 B/D に達するとの見通し<sup>12</sup>。
- ・ 石油輸出収入は今年8月までに約 250 億米ドルに到達。昨年同時期の 173 億米ドルから 44%増加。(10/11, BB)
- ・ 10 月下旬に新石油法を公布し、ソナンゴル以外の民間企業も原油の精製、流通等への関与が認められる予定(7/19, BB)。また石油企業に地元銀行の使用を求める石油セクター為替法は国会にて承認済(10/27, JA)。
- ・ ルアンダに位置する唯一の精油所(Petrangol)に加え、石油大臣はザイレ州での精油所建設を発表(8/7, AP)<sup>13</sup>。Petrangol も 2011 年上半期にて精油量を 9.3%向上し、4 万 1000B/D を生産。但し、アンゴラの燃料に対する需要は 9 万 B/D と言われており、未だ不十分(9/22, BB)。
- ・ エッソは第 15 鉱区<sup>14</sup>にて、2012 年第二四半期より原油生産量を 10 万 B/D 増やす予定。(9/17, JA)現在の生産量は 45 万 B/D(9/30, Ex)。
- ・ 第 17 鉱区 Pazflor での生産活動が開始。同鉱区での生産量は日量 22 万 B/D まで増加する予定(8/27, BB)。
- ・ ポルトガル石油社であるGALPは、石油生産量を倍増させるべく、2020 年までに 10 億ユーロ投資する意向(11/29, OP)
- ・ 第 21 鉱区において原油の存在が確認(12/21, Ex)
- ・ 6300 万バレルの埋蔵量があるリアンジ油田において、コンゴ(共)と共同生産することを合意(12/2, BB)
- ・ BPはこの 40 年の間に 150 億ドルを投資してきており、同額を次 20 年でまた投資する予定(12/21, Ex)。
- ・ ノルウェーの石油会社であるマエルスク社が、プレソルトにて 3000B/D のポテンシャルを持つ油田を発見。また、BP社及び Statoil 社も先月よりプレソルト探鉱権を獲得(1/4, BB)。

<sup>11</sup> その内 0.72B/D が中国市場へ、0.93B/D がサウジアラビアに輸出。

<sup>12</sup> アンゴラは OPEC のメンバーであり、現在の目標生産量は 152-166 万 B/D(EIA レポート)。

<sup>13</sup> またソヨの近くにも第 3 の精油所を建設予定。他方、ソナンゴルのロビト精油所建設計画は、本年後半より再開予定といわれるが、政府が断念する可能性もあり。

<sup>14</sup> 同鉱区は単鉱区では最大の生産鉱区で、アンゴラ全原油生産量の 30%を占める。推定埋蔵量は 45 億バレル。

- ・ 石油収入については、まずソナンゴルが受け、そこから財務省並びに国家財政へ資金移行しているが、そのプロセスにおいて改善の余地があるとIMFは指摘(1/6, Ex)

#### 鉱物資源等

- ・ 7月に新鉱業法制定。税率を30%から25%まで下げ、探鉱開発した企業が商業化もできるようにすることで投資を促す。ダイヤのみならず、ニッケルや鉄など、多様化を目指す(7/19, BB)。
- ・ 地質鉱物セクターは、2008-11年の間に、11.8%の平均年間成長率(10/19, Ex)。2013年以降、歳入向上に大いに貢献する見通し(10/19, JA)。
- ・ 2012年初旬より、クワンドクバンゴ州メノンゲ市サンホセ・エ・タランダ(São José e Talanda)での銅採掘の開始に向け、アンゴラノ・ジオミネイラ社が準備(9/14, JA)。
- ・ ウイジ州キジマ市で亜鉛工場が運営開始(9/12, Ex)
- ・ クワンザノルテ州ではマンガン、カビンダ州、ビエ州、クワンドクバンゴ州で金、クワンザスル州、では亜鉛と銅の発掘可能性ありとの報道(9/29, JA)。
- ・ AMR社及びフェランゴル社は、2013年から300万トンの鉄を産出予定。ウイラ州に製鉄所を二つ設立し、新鉱業法の恩恵を受ける国内企業として、ウイラ州とクワンザノルテ州で承認された3つのプロジェクトを実施予定(10/13, AP)。ウイラ州のカテルカ鉱脈には4億トン、その他の鉱脈<sup>15</sup>には3500トン、また事前調査ではカシング鉱脈に4億2000万トンの鉄が埋蔵している旨報道。同様に、クワンザノルテのカッサラキツンゴ地域には、3億トンの鉄、500万トンのマンガンが埋蔵(10/21, Ex)。
- ・ 天然ガスの生産が、シェブロン社とソナンゴル社により12月から開始予定。これにより、2012年のアンゴラ経済成長率は二桁に上がるとの見通し(SE, 11/24)。ガス輸出国フォーラムにも参加予定。
- ・ ザイル州にて、2億トンのリン酸塩が埋蔵されている旨報道(12/19, Ex)

#### 新投資法(5月公布)

- ・ 新法では、優遇措置(facilidades e incentivos)を享受するために、国内外の投資家は100万ドル以上の投資額が必要(旧法では国内投資家5万ドル、海外投資家10万ドル)。
- ・ 新法では、100万ドル以上の投資をさらに、100万ドル以上1000万ドル未満、1000万ドル以上5000万ドル未満、5000万ドル以上の3つに分類。投資額によってプロセスが異なる。
- ・ 投資による国への影響(雇用創出、技術移転、地域格差是正、生産製品等)に比例する形で、優遇措置は決定される。
- ・ 投資を促進させるべく、アンゴラに赴かずに、ネットを通じて投資申請のプロセスを進められるサービスを開始予定(9/14, Ex)

#### デジタルテレビ

- ・ SADC諸国の中で、今のところ唯一、日伯方式(ISDB-T方式)導入を事実上決定。既に試験放送実施中。2012年の放送開始を目指す。実現すれば南部アフリカで最初のデジタル移行国となる。

<sup>15</sup> Mussessa, Osse, Indungo, Cassongue, Gombe 鉱脈。

### 第三国との関係

- ・ 米: ソヨのLNG工場の運営開始に伴い, Angola LNG 社は次6ヶ月間に米国に向け天然ガスの輸出を開始予定(9/28, Ex)。年間輸出量は52億トンと予定(11/10, AP)。アンゴラはサブサハラ地域で3本の指に入るパートナーと在アンゴラ米国大使が表明(11/8, AP)。
- ・ 独: 170億ドルのクレジットラインを設定(8/5, AP)。電力, インフラ, 既存投資の拡大を主な用途とする。第一四半期の両国間の取引は22%増加。
- ・ 葡: 査証発行の迅速化に関して正式合意。また小売業のSONAEが, 約1億ドルの投資とともにハイパーマーケット設立につきアンゴラ政府と合意(12/30, JA)。
- ・ 西: 2010年, アンゴラとの取引は7億5千万ユーロにのぼり, 45の企業が進出(10/18, AP)
- ・ 中: 中国投資家と組んで, 現地会社 Ridge Solutions がベンゴ州に工業団地(セラミック工場 10月頃運営開始。ガラス工場新規建設中)を形成。200億USD投資(8/2, AP)。2011年上半期の取引量は約131億米ドルで, 昨年同時期より2.1%減少(8/26, Ex)。
- ・ 韓: 投資促進・保護協定締結の最終段階(9/27, JA)。また漁業の復興に対し, 500万米ドルのクレジットラインを設定(10/2, JA)
- ・ 伯: 50億米ドルをクレジットラインとして設定(11/23, AP)。伯企業のオデブレヒト社はアンゴラで最も大きい進出企業の1つであり, 17000人の雇用を創出。本業の建設業の他に, スーパーマーケットチェーンの設立, バイオ燃料生成等のプロジェクトを実施(10/22, JA)。
- ・ ポーランド: 6000万ユーロのクレジットラインを設定(32年満期, 金利0.01%)。ナミベ漁業学校建設に充てられる予定(12/2, Ex)。
- ・ アンゴラはポルトガルと結んだ査証発給の簡素化に関する取極を, モザンビークをはじめとするSADC諸国とも締結しうる旨表明(11/10, JA)。

### インフラ, 輸送

- ・ 「外国人滞在者の生活費が高い都市」, ルアンダは2011年世界一(3年連続)。(7/11, BCC)
- ・ ベンゲラ鉄道: 8月にロビトーウアンボ間で開通(8/30, JA)。12月にはビエ州のムニャンゴ市まで到達し(10/24, JA), 2012年末までにはコンゴ(民)との国境に近接するモシコ州ルアウ市まで達する予定。また, ウアンボ州のアルバノマチャド国際空港も運営再開。
- ・ モサメデス鉄道: 12月初旬にウイラ州マタタ市まで試運転実施(12/4, JA)。今年中に工事は完成予定(12/6, JA)
- ・ ベンゴ州バラ・ド・ダンデ市における商業港の建築を承認。またカビンダ市にも港波止場建築に投資予定(10/19, Ex)。
- ・ 運輸省は, 首都渋滞緩和の狙いも込め, 6つの海洋ターミナルを次10ヶ月で建設予定(10/24, Ex)。ソナンゴル・ロジスティクス社は, 約35万m<sup>3</sup>の燃料貯蔵能力を持つ海洋ターミナルをクワンザスル州のアンボイオ港に開設する工事が終了(12/2, AP)。
- ・ この2年の間に, ルアンダのヴィアナ市近隣に新国際空港を建設予定。報道では年間1500万人の乗客及び600000トンの搭載量を備える。ソヨ・ドゥンド・サウリモ・ルエナの空港修復につき, 今月契約予定(10/19, JA)。
- ・ 国際空港の修復・近代化も順調。カビンダ・カツンベラ・ベンゲラ・マランジェ・オンドウジバ・ルバンゴ・ウアンボにて実施中。カリアンガ・ンダラタンドは近いうちに開所(10/19, JA)。

- ・ イベリア航空がサービスを開始。ルアンダとマドリードを繋ぐ直行便が週二便運行(10/28, JA)。

## 電力

- ・ ルアンダの周辺地区における電力不足問題(特に 18-23 時に不足)の改善を狙い, EDEL (Empresa de Distribuição de Electricidade de Luanda)がエネルギー供給に投資及び運営改善(9/5, JA)。なお, ルアンダでは必要とされる 528 メガワットの内, 350 メガワットしか供給されていない(10/25, JA)
- ・ 今年 12 月にはボアビスタ地区に発電所が2つ開設され, 来年9月にはルアンダ鉄道の発電所により発電量を増加させ, 電力不足問題が改善される見通し(10/21, JA)
- ・ クワンザノルテ州におけるカンバンベ水力発電ダムは, 2012 年 10 月にフル活動予定(10/13, AP)。その他, ゴベ, マブバス, ロマウムのダムも修復中。これらにより, 295.6 メガワットが追加予定(10/18, Ex)。また 2011-12 年にはカビンダ, ルアンダ, ドウンド, ルバンゴ, ナミベ, メノンゲ, オンドウジバ, ウアンボ, ベンゲラで火力発電所を建設予定。
- ・ ボルゲス電力省長官によると, 電力供給改善に向け, ルンダノルテ, ルンダスル, モシコを投資先として注目。マタラ及びウイラにおける水力発電ダムの修復は, 2013 年に完成予定。クワンドクバンゴ州でも来年8月まで電力供給に関し3つのプロジェクトを予定(10/25, JA)。
- ・ アンゴラは原子力発電関連法の作成に向け, 現在勤しむ中(11/3, AP)
- ・ ウアンボ州におけるゴベ水力発電ダムは, 来年度に工事完成予定(11/30, JA)。

## その他

- ・ ソナンゴルは 12 の国際銀行からなるグループから 10 億米ドルのクレジットを獲得。LIBOR+325 ベーシスポイントの金利で, 10 年で返済予定(9/16, Ex)。
- ・ ソナンゴルは次 12 月までに特別経済区ビアナ市で, 4000 万米ドルの規模で, 6以上の工場を開設予定(10/13, Ex)。また 2012 年までに 17 以上の新工場を開設する方針(10/21 Ex)
- ・ ルアンダ-ベンゴの特別経済区における 73 の新工場建築に伴い, 10000 枠以上の雇用を新たに創出予定(10/14, AP)
- ・ 現在の人口が約 2100 万人に上るとの専門家の見方あり。そのうち 55%がルアンダや都市部に集中(8/3, AP)。また 80%以上の人々が不適切な住居で生活し, 電気を利用できる人は 36%(9/7, AP)。調査によると, ルアンダは毎年 60000 戸の新たな公営住宅を必要とする(9/27, JA)。
- ・ カクアコ市の 2 万戸住宅建設計画では, 12 月に住宅提供を開始する予定(9/18, JA)。また住居建設計画とは別に, 住居購入にあたり, 住居助成基金を通じ価格の 80%までローン契約が可能(11/28, JA)
- ・ ルアンダから 20 マイル離れたキランバ市にて 115 棟 3180 戸の住宅販売開始。本プロジェクトは最終的に 54k m<sup>2</sup>の地区に8万戸を建設する予定<sup>16</sup>(9/11, JA)。但し, 1 戸あたりの最低価格は 12 万米ドルであり, ある程度裕福な世帯のみが利用可能との報道(9/16, Ex)
- ・ アメリカのアルミ生産会社であるアルコア社が, アルミニウム製錬所の開発につきアンゴラと調印。2020 年開始予定で, 年間 75 万トンを生産する予定(10/28, BB)。
- ・ アンゴラでは, 年間 60 万トンの砂糖(約 8000 万米ドル)消費の全てを輸入に頼る現状。2009 年よりザイレ州, マランジェ州, クネネ州にて, 砂糖及び酒造産業に対し, 10 億米ドル以上を投資

<sup>16</sup> これらは 2008 年議会選挙前の「100 万戸住宅建設」との公約実施の一環。

しており、2012年月上旬に、マランジェ州の工場が活動開始予定(10/28, Ex)。

- ・ 情報通信大臣によると、アンゴラは「デジタル都市」になるべくインフラ改善に勤しんでおり、銀行、保健、商業等に関連するサービスを徐々にデジタル化していく方針(10/28, JA)。
- ・ 2012年には、ルアンダにてショッピングセンターが7つ新たに建設予定(11/4, Angop)
- ・ アンゴラ航空会社であるTAAGの運営改善が認められ、EUへのフライトが開通(11/22, JA)
- ・ 政府は農業クレジットキャンペーンを通じ、11月時点で6700万ドル以上の資金を35000以上の小規模農家へ提供(12/28, AP)

(了)